



令和2年度 担い手確保・育成に関するアンケート調査

令和3年6月

大分県建設業協会 青年部会

調査概要



1. 調査対象 青年部会 126社

2. 調査期間 令和3年5月20日～5月31日

3. 回収結果 回答79社／未回答47社
(回答率62.7%)

支部別

支部名	大分	別府	杵築 日出	国東	豊後 高田	宇佐	中津	日田	玖珠	大野	竹田	白杵	津久見	佐伯
会員数 (社)	16	5	8	2	2	11	17	15	6	4	8	12	10	10
回答率 (%)	93.8	40.0	62.5	100.0	100.0	45.5	58.8	80.0	50.0	25.0	50.0	33.3	70.0	70.0

調査結果



1. 担い手の確保状況について

①近年の採用状況について

採用種別	過去10年 (H23~R3)		うち直近3年 (R1~3)	
新卒 男性	357	31.1%	136	35.2% (38.1%)
新卒 女性	49	4.3%	33	8.5% (67.3%)
中途 男性	630	54.8%	185	47.9% (29.4%)
中途 女性	113	9.8%	32	8.3% (28.3%)
計	1,149	—	386	— (33.6%)

※ () 内は過去10年対比

備考：「新卒」は高卒・大卒含む。「中途」は年齢の上限なし。

調査結果



1. 担い手の確保状況について

①近年の採用状況について

- ・ 新卒男性の採用数に大きな変化はない。
 - － 毎年30～40名程度で推移。
 - （参考）工業高校6校 建設系学科卒業生 年間約200名
 - ※クラス数の減少等を加味すると入職率↑？
- ・ 中途男性がおよそ半数を占める。
 - － 各社とも即戦力を欲している⇨一から育てる余裕がない
- ・ 新卒女性の採用が直近3年で急激に伸びている。
 - － 女子生徒(特に建築系学科)の増加が影響か。

調査結果



1. 担い手の確保状況について

②採用手段（複数回答）

高校名	求人票提出社数	%
大分工業高校（土木・建築）	18	18.6%
鶴崎工業高校（建築科）	14	14.4%
国東高校※	5	5.2%
中津東高校（土木）	13	13.4%
日田林工高校（建築土木）	18	18.6%
佐伯豊南高校（システム工業）	7	7.2%
その他（工科短大・久住・三重総合他）	22	22.7%
計（のべ）	97	

※国東高校環境土木科は新設2年目

備考：高校に求人票を出しているのは79社中33社。

調査結果



1. 担い手の確保状況について

②採用手段（高校以外）

- ・ ハローワークを利用 62社（78.5%）
- ・ それ以外の手段
 - － 知人、従業員の紹介 13社
 - － 就職サイトに登録 4社（マイナビ・リクナビ・キャリアス）
 - － 自社ホームページ等 3社
 - － 企業説明会に参加 3社
 - － トップアスリート就職支援事業 1社

調査結果



1. 担い手の確保状況について

②採用に関する悩み（35社が回答）

- ・応募してこない 12社
- ・先生と接点が欲しい 5社（大学・工業高校・普通科高校）
- ・地元の人材がない 4社
- ・採用する余裕がない 4社（教育に人手や手間をかけられない）
- ・三重総合高校に土木科を 3社
- ・インターシップ・企業説明会 3社

その他 他社の採用手段を知りたい、保護者の考えを知りたい、
地元就職優遇の施策を要望、大分市内企業への入社が多い、
普通科の生徒を入職させるように学校側に働きかけ

調査結果



2. 担い手の育成状況について

①採用者の定着状況について（採用種別問わず）

	過去10年（H23~R3）	うち直近3年（R1~3）	
採用者数(人)	1,149	386	33.6%
退職者数(人)	466	82	17.6%
定着数(人)	683	304	44.5%
定着率(%)	59.4%	78.8%	

備考：退職者には定年退職者を含む。

調査結果



2. 担い手の育成状況について

①採用者の定着状況について

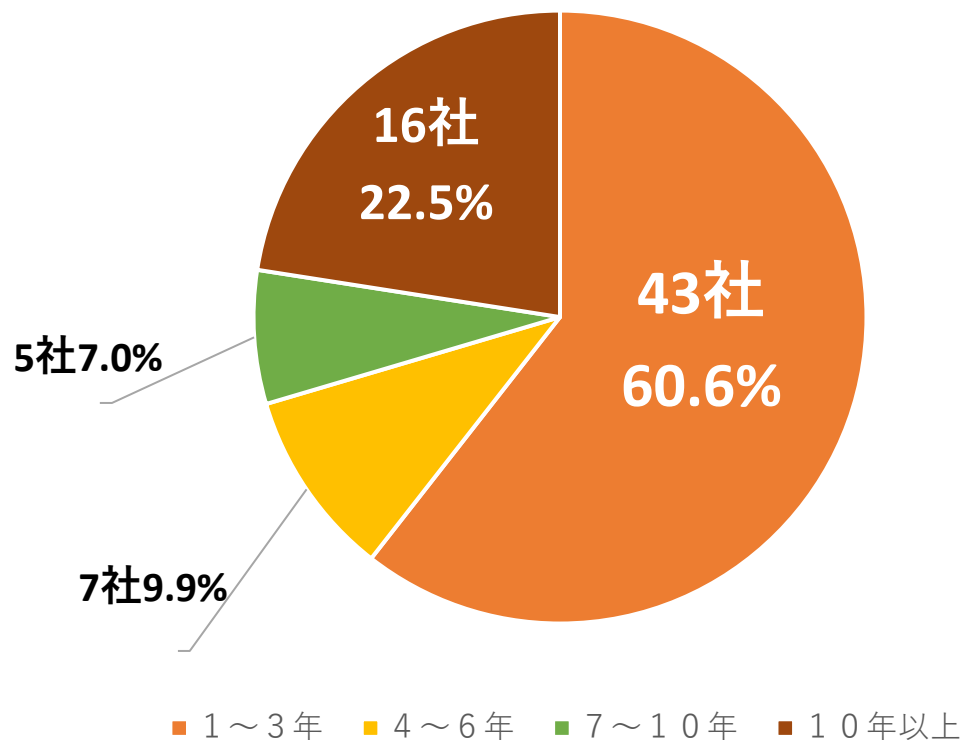
- ・トータルで見ると「直近3年」の定着率が「過去10年」に比べ改善している。
 - －10人のうち4人(40.6%)辞めていたのが2人(21.2%)に減少
- ・「3年以内に3割が辞める」の改善
 - －働き方改革による就労環境改善が少しずつ進んでいる？
- ・技術者不足により定年退職者の再雇用も増加傾向
 - －今回「若手」の定着率が不明瞭。次回調査の課題。

調査結果



2. 担い手の育成状況について

②退職者の在籍年数分布（多い期間を一つ選択）



調査結果



2. 担い手の育成状況について

②退職者の在籍年数分布

- ・ 全体のデータでは改善傾向ではあるが、やはり3年以内がボリュームゾーン。
 - － 4年以上在籍させることができれば離職は減らせる
 - － 入社後3年程度は社内外での細やかなフォローが必要
- ・ 「10年以上」が2番目に多い。
 - － 定年も含まれるが、資格取得の時期もここに入るため、同業他社や官公庁への転職が考えられる。
 - － 経営者にとっては一番の泣き所。

調査結果



2. 担い手の育成状況について

③退職理由（計100事例）

・ 転職（官公庁、同業他社、異業種）	22社
・ 職場に馴染めない、人間関係	21社
・ 仕事、業務内容が合わない（体力含む）	20社
・ 定年、病気	16社
・ 希望した職種、業務、待遇ではなかった	14社
・ 家庭の事情	7社